

議会の今を伝える

2015. 11. 1 No.39

編集：議会だより編集委員会 印刷：有限会社 利根印刷所
発行：沼田市議会議長 星野 稔
〒378-8501 沼田市西倉内町780
TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

沼田市議会 だより



グリーンベル21を市民共有の資産として有効に活用するため、改修整備される予定の駐車場棟

9月定例会号

本定例会は、9月1日に招集され、9月18日までの18日間の会期となりました。

付議案件は、市当局から報告1件、条例6件、決算2件、補正予算8件、その他2件、人事1件、合計20件が提出され、全て原案可決、認定、承認、同意となりました。

9月定例会の概要

議会日程表

日	会議	内容
1	本会議	開会 報告 提案理由の説明 質疑・討論・採決
7	本会議	一般質問（4人）
8	本会議	一般質問（4人）
9	本会議	一般質問（3人）
10	委員会	決算審査特別委員会
11	委員会	決算審査特別委員会
14	委員会	決算審査特別委員会
15	委員会	決算審査特別委員会 議会改革特別委員会
16	委員会	総務文教常任委員会
17	委員会	グリーンベル21特別委員会
18	委員会	議会改革特別委員会
18	本会議	提案理由の説明 委員長報告 質疑・討論・採決 閉会

行政運営について

教育問題について

大竹 政雄 議員



老朽化の進む市営住宅

Q1 グリーンベル21改修計画についてお伺いします。

A1 5月に「グリーンベル21構想委員会」を設置するとともに並行して建物の調査を行ないながら、利活用等について検討を進めており、今月中には基本構想をまとめる予定であります。

Q2 真田丸放映について観光客対応についてお伺いします。

A2 来年1月より放送されるNHK大河ドラマ「真田丸」につきましては、市民の関心も日増しに高まっており、本市にとって千載一遇の好機と捉え、本議会に大河ドラマ「真田丸」活用

推進事業としてドラマ展の運営に係る費用を補正予算として上程しました。

Q3 安心安全なまちづくりについて、市有施設老朽化の対応策についてお伺いします。

A3 耐用年数を経過し老朽化した住宅について、沼田市市営住宅等長寿命化計画に基づき、7団地111戸において入居募集停止を行い、この団地において、退去された住宅から順次解体を進めております。

しかし、財政状況が厳しい中、また、長屋の構造になっていることなどから、退去された住宅

全てについて解体が行なわれていないのが現状です。

Q4 人材登用について、能力主義から創造的な人材の発掘の必要性についてお伺いします。

A4 職員一人一人の能力開発や資質の向上を行うことはもとより、直面する行政課題や地方分権時代における地域の課題を鋭く見し、迅速な解決に向けて積極的に取り組み、地域活性化に資する職員を一人でも多く育成しなければならぬと考えています。

Q5 小中学校について、これらの課題についてお伺いします。

A5 児童生徒数は小学校、中学校がともに33年度までの6年間に減少となります。児童生徒数が少なくなり、一人一人に合わせた個別の指導がしやうという側面がありますが、多様な子どもたちとかわり、さまざまな活動を通して、心や体を成長させていく、学校の機能を十分に発揮させるという面で課題があると思われ、適正な教育環境や指導の在り方を検討していくことが必要になると考えております。

沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

TPPについて

都市間交流について

大東 宣之 議員



放課後子ども教室の様子

Q1 まち・ひと・しごと創生総合戦略のこれからの対応はどうに進めるのかお聞きします。

A1 人口ビジョンにおいて定める人口の長期的な見通しについての検討も進め、成案した人口ビジョン及び地方版総合戦略について、議員の皆さんや市民構想会議委員の皆さんに説明をし、10月末を目途として総合戦略等を策定していく考えです。

Q2 どのような目標を持ち、まちづくり、市民の安心・安全に取り組むのかお聞きします。

A2 国の基本目標を基本としつつ、本市の特性を生かしたまち

づくりを進めるとともに、人口減少社会、高齢社会に配慮し、市民の安心・安全な暮らしを守る施策にも取り組む考えです。

Q3 農業や地域経済、市民生活についてTPPの影響をどう考えているのかお聞きします。

A3 農業分野では、農業産出額の減少をはじめ、食料自給率の低下、食の安全・安心に関わる制度への影響が懸念されているほか、医療分野では、混合診療の全面解禁など安全・安心な医療体制への影響、建設分野では、外資参入による建設デフレの深刻化、工事品質の低下、地域建

設業の崩壊などの影響が懸念されています。

Q4 市長としてTPPについてどう考えているのか伺います。

A4 今後の交渉でも衆参両院農林水産委員会における決議を遵守し、各分野への懸念が現実のものとならないよう、また、国内農業及び地域経済の振興が損なわれることがないよう、適切に対応すべきと考えています。

Q5 これからの都市間交流をどう進めるのかお聞きします。

A5 新宿区や港区との環境協定締結を契機に、環境イベントにも数多く参加していますが、学

校や企業の環境関連ワークショップへの参加依頼なども増え、活動の幅が広がっています。さらに、沼田市「田舎体験ツアー」を実施し、実際に都市住民の方にお越しいただき、農業体験や料理づくりを通じた地域の人々と交流を図ることに、本市のファンが増えていることを実感しています。

自分たちの「まち」を再評価した上で、都市と地方が互いに補完し合い、共存していくことは重要であると考えており、これまで重ねてきた交流を引き続き取り組んでいく考えです。



沼田産こしひかり「稲姫」

**グリーンベル再生
NHK大河ドラマ
「真田丸」放映に向けて
学校給食の地産地消
街なか再生に向けて**

金子 浩隆 議員



沼田城発掘調査の様子

**合併特例債について
中心市街地のまちな
くりについて
観光振興における真
田丸放映について**

林 清史 議員

Q1 平成19年の耐震診断の結果、現市庁舎は「耐震性は非常に低く、大規模な改修が必要」と判定されています。災害対策、「いのち」の問題として、庁舎移転が緊急であると思うのですが、市長の考えを伺います。

A1 耐震機能を有した市庁舎の整備は喫緊の課題です。現在、グリーンベル21の活用に向けた検討の中で、市庁舎整備を中心に据えており、スピードアップを図り、安全・安心な庁舎整備に努めてまいります。

Q2 沼田公園の観光案内所、大河ドラマ館、駐車場の整備は進

Q1 合併特例債の現在までの活用状況について伺います。

A1 学校・教育施設整備事業、地区公民館改修等のコミュニティ施設整備事業、消防防災施設整備事業、中心市街地活性化のためのグリーンベル21駐車場棟整備事業などに活用しています。

Q2 今後どのような事業でどのくらいの活用を見込んでいるのか伺います。

A2 残り130億8,960万円が起債可能額となっており、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用し、事業の速やかな進捗を図っていく考えです。

Q1 観光案内所は、沼田公園近くの空き店舗を借りて、10月中旬のオープンに向けて準備を進めています。ドラマ館は来年3月から1年間、グリーンベル21で開催します。駐車場もグリーンベル21立体駐車場と旧笹屋ホテル跡地の活用を予定します。

Q3 学校給食の地産地消に対する市長の見解を伺います。

A3 学校給食を通して地産地消を進めることは、生産者にとって販路拡大、生産意欲の向上につながり、児童生徒にとつては、生産者の顔が見えることで安心

Q3 中心市街地の局的集中豪雨時の対策をお伺いします。

A3 局的に発生する短時間の集中豪雨については、その発生の予測は困難ですが、集中豪雨に対する備えとして、道路側溝等の改修や整備を進めるとともに、既存排水路の調査及び改修に向け群馬県とも協議を進め、豪雨被害の軽減に努めていきたいと考えています。

Q4 電柱・電線の地中化について伺います。

A4 防災面や景観面において有効な施策であると考えています。その整備には電線類を埋設す

感や感謝の気持ちが育まれ、地域の特産物や食文化への理解が深まり、食育の観点からも大切と考えます。

Q4 前橋で業者が炊飯し、配送している学校給食の米飯を地産地消、食育、食の安全の観点から、地元給食センターで炊飯し、炊き立ての美味しいご飯を子どもたちに提供できないか教育長に伺います。

A4 市が直接炊飯をするためには、炊飯を行う施設や機材が必要ですが、食育の観点から地元食材を活用することは大変意義があり、今後関係者と

ための歩道の確保が必要となることから、本市では、中心市街地土地区画整理事業の施行に併せて、国道120号の地中化を計画しており、本年度1街区部分の詳細設計を進めています。

Q5 文化財散策ガイドの活用状況を伺います。

A5 散策ガイドに掲載されています真田時代の絵図と現在の都市計画図を重ねた地図は、当時の町割りや今に生きている様子が分かる大変好評をいただいています。

観光振興の観点からも真田丸をきっかけに本市を訪れる観光

協議しながら、調査研究してまいります。

Q5 中心市街地・街なか再生事業は平成10年度に基本計画が策定されてから、現在当初の計画と実情が大きく乖離していると思われるが、計画を見直す必要性について伺います。

A5 基本計画の見直しを検討します。グリーンベル21の検討と併せて、街なか全体のイメージやコンセプトについても見直しを行ってまいります。事業完了目標は、現在の土地区画整理事業の事業認可が平成36年度までとなっております。

客向けに、歴史と合わせて市内の観光スポットを紹介する、新しいパンフレットを作成する予定です。

Q6 放映に当たり、交流人口を増やすための今後の取り組みを伺います。

A6 NHK大河ドラマ「真田丸」の放送は、真田ゆかりの本市にとつて、まさに千載一遇の好機と捉えています。

大河ドラマ「真田丸」活用推進事業として本議会補正予算として上程しているドラマ展を開催し、多くの観光誘客が図られるよう取り組んでいく考えです。

体育施設の整備について

(仮称)利南運動場の整備について
小・中学校の統廃合について

茂木 清七 議員



沼田武道場

Q1 柔道場・剣道場の整備計画について伺います。

A1 平成26年2月に、群馬県柔道連盟利根沼田支部並びに群馬県剣道連盟利根沼田支部から武道館建設を求める請願書が出され採択となっております。今後は、競技団体をはじめ関係者のご意見をよく伺いながら財政当局と協議し、検討してまいります。

Q2 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致への取り組みについて伺います。

A2 本年5月に副市長を委員長とし、教育長、関係部課長で構

成する市内検討委員会で東京オリンピック・パラリンピック組織委員会に事前合宿候補地ガイドに掲載するための申請書を提出したところであります。

日本フencing協会の会長

さんが本市出身で、今後は沼田フencing協会、日本フencing協会と連携しながら、強豪国でありフencing市があるドイツに着目し、ドイツナショナルチームを第一候補に誘致を進めてまいりたいと考えています。9月末にフencing市との姉妹都市提携20周年記念訪問事業に合わせ、ドイツフencing

Q1 都市間交流の事業概要について伺います。

A1 新宿区、板橋区などで開催されるイベントに参加し、農産物等の紹介と販売、観光PR、また「田舎体験ツアー」などの活動を行っています。

Q2 交流を活用した移住促進の具体的方策について伺います。

A2 移住促進トライアルハウスの整備を計画しています。

Q3 都市間交流の企業交流や企業誘致活動について伺います。

A3 地域組織や商店街などとの交流は増えてつづがあるが、企業にアプローチするまでには至って

いません。

Q4 交流を更に充実発展させる施策について伺います。

A4 自然環境や歴史文化など、本市の特徴を生かしながら交流を進めたいと考えています。

Q5 地域コミュニティが抱える課題について伺います。

A5 地域コミュニティのつながりが希薄になり、コミュニティが成り立ちにくくなっていること、地域コミュニティの役員を引き受ける人も減少し、衰退が懸念されています。

Q6 地域自治組織を検討する背景について伺います。

グ協会を訪問し、会長さんに誘致に向けた働きかけを行ってまいりたいと考えております。施設整備につきましては、今後、検討してまいりたいと考えております。

Q3 野球場、テニスコートの移転整備について伺います。

A3 平成18年度に実施した基本設計の見直しを本年度実施しています。公式試合の可能となるスタンドによる観客席の設置や、スコアボードや記録室、審判控室、更衣室等を整備し、併せて夜間照明のLED化に向けた見直しを行っています。テニ

A6 地域活力の低下などを克服し、地域振興が図られるような地域と行政との連携、支援方法などが課題と考えています。

Q7 検討中の地域自治組織について伺います。

A7 振興協議会、地域協議会などを参考に検討します。

Q8 今後の地域コミュニティの方向について伺います。

A8 多様化する市民ニーズ、防犯・防災活動、高齢者の見守り等に行政と地域、関係団体等が互いに協働し、活力向上を図ることが必要と考えています。

Q9 TPPが締結された場合の

スコートについては基本設計当時の8面と砂入り人工芝を基に、野球場との位置関係などの見直しを行っております。

Q4 利根町の小学校統廃合後の跡地利用について伺います。

A4 学校は、学習・文化・スポーツなどの活動の場、地域コミュニティの拠点であること、災害時の避難場所であることから、廃校後の跡地利用については、地域の方々のご意見をよく伺うとともに、子どもの教育を第一義に据え、関係部局とも協議して検討を進めてまいりたいと考えております。

影響について伺います。

A9 農業分野に限らず、医療や建設分野など、広く日本経済や社会全体に大きな影響を及ぼすものと懸念されています。

Q10 その対策について伺います。

A10 県、一部事務組合、農業関係団体等との連携を図り、対策を講じたいと考えています。

Q11 市長の見解を伺います。

A11 国においては、今後の交渉で、衆参両院農林水産委員会における決議を遵守いただくとともに、農業及び地域経済の振興が損なわれないよう、適切に対応すべきものと考えます。

都市間交流の現状と今後について
地域コミュニティの充実発展について
TPP（環太平洋経済連携協定）と市民生活について

高山 敏也 議員



昨年の農業まつり



細く危険な通学路

**不妊症支援
不育症対策
通学定期補助
小学校通学路
沼田特別支援学校
の課題と現状
マイナンバー制度**

星野 妙子 議員



人口減少からふるさとを守る
セミナー

**地方創生の取り組み
について
マイナンバー制度
について
利根沼田広域的活
性化事業について**

星野 佐善太 議員

Q1 不妊症支援制度の利用状況と助成額増額及び利用限度枠の拡大について伺います。
A1 助成内容は上限を10万円とし、年度当たり1回、通算5回を限度とし、平成26年度実績は35件、283万円でした。少子化対策の一貫として内容の充実に向け研究してまいります。
Q2 「不育症」助成制度の導入をしていただきたく伺います。
A2 不育症の治療費等助成につきましては、検査や治療方法が研究段階のため、本市では助成していませんが、他自治体の情報を収集し、適切な対応につ

て研究してまいります。
Q3 面積の広い沼田市各地域からのバス通学定期代の経済的負担は大変重く、子育て支援と保護者の経済的負担軽減のため、遠距離通学定期の補助について伺います。
A3 小中学生の遠距離通学者に対する補助制度はありませんが、高校生には行っています。子育て支援から保護者にとって手厚い支援になると思われますが、財政面から課題があり、今後研究してまいります。
Q4 上段から利南東小学校へ通学路は大変危険でありま

す。安全対策と防犯対策について伺います。
A4 急坂を利用し通学しており、安全に留意する必要があります。また、不審者等に対する防犯にも留意する必要があります。学校や地域、関係機関等と連携するとともに児童自身も危険を予知し、回避する能力を育成し、安全確保に努めています。
Q5 沼田特別支援学校の現状と課題、施設環境整備に対する市の取り組みについて伺います。
A5 沼田特別支援学校は沼田東小学校に隣接していることから、

安全性と豊かな人間性を形成する上で大きな効果があると考えています。施設の環境整備について県から要望があれば、できるだけ協力してまいります。
Q6 平成28年一月よりマイナンバー制度が始まりますが、市民への周知及びセキュリティー対策プライバシー保護について伺います。
A6 広報ぬまたにて制度概要等の情報提供を行い、沼田市情報セキュリティー管理規程等に基づき、セキュリティーの確保に努めるとともにプライバシー保護を図ってまいります。

Q1 本市の地方人口ビジョンの策定状況と内容を伺います。
A1 現在、総人口の推移、年齢3区分別人口の推移、出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移などの人口動向分析を行うとともに、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」や住民基本台帳人口の推移を基本に独自で実施した将来人口推計等から、人口の将来展望について検討を進めているところ です。
Q2 人口減少に対応した公共施設のあり方について伺います。
A2 本市では、現在、公共施設

等総合管理計画の策定に取り組んでおり、平成28年度末までの完成を目指しています。計画策定に当たりましては、本市の全ての公共施設について、現状把握と分析を行い、人口減少や高齢化による利用環境の変化、市民ニーズの多様化、厳しい財政状況などに対応した基本的な方針となる計画を策定し、今後の公共施設の在り方についての指針としていく考えです。
Q3 マイナンバー制度について、特定個人情報管理について、情報流出に対する危機管理体制について伺います。

A3 本市においては、情報流出を防止するため、管理規程に基づき、組織的な安全管理措置及び物理的・技術的安全管理措置を講ずることとしています。組織的な安全管理措置では、情報システム及び情報資産を総合的に管理し、情報セキュリティー対策を総合的に実施するため、副市長を最高情報システム統括責任者とし、組織的に情報セキュリティーの確保に努めているところ です。
Q4 湘南新宿ライン延伸について、JR東日本や公共機関への働きかけと住民への利益説明に

ついて伺います。
A4 湘南新宿ラインの沼田駅及び水上駅までの延長乗り入れに関しましては、ホーム等の問題があり、乗り入れは困難であるとの回答をJR東日本高崎支社からいただいた経過もあります。しかし、平成23年度から毎年度、利根地方総合開発協会の要望事項として、JR東日本に対する働きかけを県に要望してきたところであり、本年度も、利根地方総合開発協会の要望事項として掲げ、JR東日本に対する働きかけを県に要望するところ です。

市の空き家対策の現状と今後の対策について

地域包括ケアシステムについて

井上 弘 議員



ひとり暮らし高齢者保養事業

Q1 市内各地で空き家と思われる多くの荒れた家が見られますが、市内に何件の空き家が存在しているのか伺います。

A1 総務省が平成25年度に実施し、今年の2月に公表した住宅・土地統計調査結果では、平成25年10月1日時点で3,750戸であります。

Q2 今後、市が空き家を活用していく場合、空き家をどのように活用していくのか。また、特定空き家や活用が見込めない空き家に対応していくのか伺います。

A2 市民から空き家活用の相談

があつた場合、ぐんま住まいの相談センターにおいて実施している、空き家の持ち主でマイホームを貸したい方と、中古住宅を借りたい方の仲介をする群馬県空き家活用・住みかえ支援事業や沼田市住宅リフォーム促進事業を紹介し、空き家の活用を図っております。

また、市による空き家の活用、特定空き家への対応につきましては、今後、策定を検討する空き家等対策計画に盛り込んでいきたいと考えています。

Q3 要介護者を減らし、健康で生き生きとした生活を送る期間

とされている健康寿命を延ばしていくために具体的にどのような取り組みをしていくのか伺います。

A3 介護予防はできるだけ早い時期から取り組んでいただくことが有効であると考えております。市民の皆さまに、理解と意欲をもって取り組んでいただけるように各種の介護予防事業を展開し、事業の内容充実を図り、継続的に取り組んでいきたいと考えています。

Q4 平成29年には訪問介護と通所介護が市町村事業に移行されるが、どのような取り組みをし

ていくのか伺います。

A4 介護予防給付事業のうち、訪問介護と通所介護が、市町村事業である地域支援事業に移行し、市がサービスを提供する事業所を指定し、管理していくこととなります。

移行に際し、サービスの質が低下することのないよう既存のサービスに加え、住民主体の自主活動として行う生活支援、専門職による短期集中予防サービス等、ニーズに合わせて提供できるよう、サービスの担い手の確保に努めていきたいと考えています。

再生可能エネルギーを活用したまちづくりに向けて
バイオマス産産都市構想の策定を
保育料の完全無料化を

井之川 博幸 議員



環境フォーラムぬまた

Q1 小規模災害における市独自の見舞金制度の創設について伺います。

A1 現行制度の対象とならない被災者支援は、今後の研究課題とさせていただきたい。

Q2 バイオマスタウン構想及びバイオマス産産都市構想を策定することを求めます。

A2 地域のバイオマスを利用した産業創出と地域循環型の再生エネルギーの強化を図り、地域の雇用創出や活性化につなげていくことが重要な課題と認識しておりますので、今後地域の実情に応じた目指すべき姿、取り

組み内容、波及効果などについて、研究してまいります。

Q3 地熱、太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーによる発電、給湯、冷暖房、輸送、燃料等のエネルギー需要形態全般にわたり活用し、エネルギー自給率100%を目指すまちづくりについて伺います。

A3 いくつかの自治体でエネルギー自給率100%を目指して取り組みを行っていることは認識しております。
本市も、まず地域コミュニティ単位から検討し、長期的な視点に立ってエネルギー自給率

の向上を目指したいと考えています。

Q4 子どもを産み育てるための経済負担は親にとって大きな負担となります。人口減に歯止めをかけるという命題を実現するためには、義務教育以前の教育・保育の費用も無料に限りなく近づけることが必要です。

A4 若い世代が安心して子育てできる環境づくりの取り組みは重要な課題であると考えております。本市の保育の状況や今後の長期的な財政負担等を精査し、県内自治体の取り組み状況などを調査研究し、関係機関と協議を行いながら、保育料無料化を

含めた総合的な子育て支援策を検討してまいります。

Q5 小中学校の統廃合について、方針等の決定は、あくまで子どもたちの実情や地域の実情を第一に考えることが必要です。

A5 児童生徒の推移だけではなく、子どもの教育を第一義に据え、学校の持つ各地域のコミュニティの核としての役割などを考慮し、地域の方々のご意見を伺いながら、文部科学省から示された「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」も参考にして検討してまいります。

総合戦略の策定と
森林文化都市との
整合性について
プレミアム商品券
について

高柳 勝巳 議員



プレミアム付商品券引き換え

Q1本市の総合戦略における将来像と、それを達成するための柱について伺います。

A1本市では、国の総合戦略の基本目標である「地方における安定した雇用を創出する」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標を勘案し、検討を進めているところです。

Q2森林整備を効率的・効果的に実施するための「民国連携」

への考え方について伺います。

A2本市は、市の総面積の約8割が森林であり、そのうち7割が国有林となつています。そのため民有林と国有林の共同実施を行う取り組みは、効率的な森林整備の面から非常に効果があるものと思われま

Q3地域経済分析システムで見ると本市の林業や製材業の状況を伺います。

A3地域分析システムによる本市産業別売上高の1位は、「木材・木製品製造業」の321億1,900万円であり、豊かな森林資源を背景とした結果とな

の増となりました。新年度からは、ホームページをリニューアルしてレイアウトの変更や、時間帯ごとのアクセスの把握や、ピジター、リピーターの把握も可能となるよう改善を図つていきます。

っております。

Q4本市でのCLTの活用と木材の普及拡大策を伺います。

A4スギを使用したCLTパネルは、比重が軽く断熱性が高いことから、建材に適しているとも言われており、森林資源が豊富な県産スギの需要拡大の一つとして期待される工法であると考えられております。今後、CLTの活用について、県や関係団体等の意見を伺いながら研究していく考えです。

Q5プレミアム商品券について「地域住民生活等緊急支援のための交付金」として地域消費喚

起と生活支援という趣旨が活かされたか伺います。

A5商品券購入の予約申込と取扱店募集が5月から同時進行となり、取扱店舗の登録数がそろわず、第一次販売は発行予定冊数の約47%の販売となりました。完売に向けた追加第二次販売では、購入希望者が殺到し、会場の沼田公園や周辺において混乱が生じ、市民の皆様、関係各方面に多大なご迷惑をお掛けすることとなり、心よりお詫び申し上げます。次第であります。

今後は、これらの反省に立つて検討改善していく考えです。がった地区での要支援者を含めた避難行動計画等の検討はされましたか。

答弁趣旨 要支援者の方々へは近隣の住民の協力が不可欠となりますので、新年度では民生委員と地域組織での避難計画を手がけていく考えです。

平成26年度
決算審査特別委員会概要

委員長に大竹政雄委員、副委員長に中村浩二委員を選出して、延べ89人、138件の質疑が行われました。一部ですが概要を掲載いたします。

○秘書管理事業・市長交際費

755,677円

質疑趣旨 監査委員から指摘を受けた交際費の当該年度の対応と支出状況について伺います。

答弁趣旨 指摘を受け支出基準の見直しをしました。

その内容は、支出に際して真に必要なものに限定し、飲食を

伴わない総会等へは支出せず、領収書等の発行を受けることとしました。この見直しにより、交際費支出額は、対前年度費マイナス50万63円と大幅に削減されました。

○ホームページ運営事業

684,476円

質疑趣旨 事業内容とアクセス数の増加など、当該年度での改善点を伺います。

答弁趣旨 職員自らが市販のソフトを活用して、レイアウト変更や更新作業に取り組み、昨年度のアクセス数は17万430件で対前年度比1万2,584件

○防犯対策事業

10,198,868円

質疑趣旨 LED防犯灯の設置と課題を伺います。

答弁趣旨 4,933灯の防犯灯中4,769灯がLEDです。節電と長寿命の反面、熱や落雷に弱いと言われ、昨年度では故障防犯灯の25灯中、18灯が落

雷によるものでした。

○防災管理事業

6,364,336円

質疑趣旨 自主防災組織の育成と避難行動要支援者への対応をどう行ってきたか伺います。

答弁趣旨 昨年度では、池田地区で防災訓練が実施され、川田地区で自主防災組織が立ち上がり

ました。要支援者への対応では、対応を必要とされる2,650人のうち同意が得られた1,354人の名簿を昨年度末に作成しました。

質疑趣旨 自主防災組織が立ち上



昨年池田地区で開催された防災訓練

○水と緑の大地ふるさとぬまた
寄附事業

17,487,266円

質疑趣旨 事業の詳細と寄附金の推移と協力者の拡大へ向けた検討内容を伺います。

答弁趣旨 本市を思い、応援していただける個人又は法人からの寄附金を、本市のまちづくり等に活用するため、基金へ積み立てたものです。

拡大策としては、ホームページにバナーを設定したり、例年準市民の方々へ資料配付を実施しています。また、昨年からは、沼田産こしひかり「稲姫」、「ぐんま名月」「奥利根もち豚」「宿泊利用券」等の特産品をお礼としました。

寄附金の推移では、
平成22年 24件 約58万円
平成23年 19件 約163万円
平成24年 22件 約566万円
平成25年 22件 約1,788万円
（お一人の方が高額寄附あり）
平成26年 762件 約1,319万円となっております。

質疑趣旨 寄附の県内他市との比較や今後への考えを伺います。

答弁趣旨 寄附金額の県内状況は、平成25年度で中位に位置し、寄附数762件のうち、準市民の

方が26人で、残りの方々は最近の傾向として、お礼の特産品に興味を持たれた方と推察します。

○行政情報化推進事業

82,634,261円

質疑趣旨 マイナンバー制度の不備の検討や、具体的対応内容を伺います。

答弁趣旨 住基システムや税システムには本人を識別するためのIDがあり、これとマイナンバーの個人番号を連携するために宛名サーバーを整備したものです。

情報漏洩や通知カードの不着等への検討については、制度面においても、システム面においても万全を期していることを前提として対応を図っています。

質疑趣旨 セキュリティー対策や、通知カードの送付方法は検討されたのか伺います。

答弁趣旨 9月の広報ぬまたにも掲載いたしました。通知カードは世帯ごとに簡易書留で配達されることになっていきます。人間が介在する部分に完全はありませんが、十分安全性について意識しながら業務に当たるとの留意していきたいと思っております。

○路線バス・デマンド交通研究事業

395,914円

質疑趣旨 どのような研究を行なったのか伺います。

答弁趣旨 高崎経済大学へ業務委託を行い、公共交通を専門とする大島教授と調査研究を進めたものです。

教授の提言では、高齢化社会へ向けて、公共交通機関の充実が重要だが、定時・定路線を大幅に崩すことは好ましくなく、デマンドは閑散路線等における部分的な導入に限定されるべきとの考えが示されました。

質疑趣旨 部分的導入との話だが、デマンド交通にも様々な形態があり、もう少し詳細を伺います。

答弁趣旨 沼田市において、どういう形なら導入が可能かという研究報告までいただいています。一の案として、閑散路線への通院、買い物支援として、宇楚井・原路線、奈良・秋塚路線で試してはどうかとの意見も伺っています。

質疑趣旨 試行までの議論には届いていないようですが。

答弁趣旨 ご指摘も踏まえ、新年度も引き続き研究しています。

○障害福祉管理費

10,984,088円

質疑趣旨 心身障害者等福祉施設施設整備補助金の事業内容を伺います。

答弁趣旨 NPO法人あおぞら会が、本年5月に開設した工房あおぞらへ、沼田市民間心身障害者等福祉施設施設整備費補助金交付要綱に基づいて支出したものです。

質疑趣旨 この補助金は、国が二分の一、県が四分の一の支出と聞きますが、補助金交付に際し、どのような審査が行われたのか伺います。

答弁趣旨 この工房あおぞらは、施設の分類でいうと就労継続支援B型事業所という区分で、県内には98カ所ありますが、沼田市には未設置の就労施設で、関

係者から要望の声があった施設でしたので決定しました。

また、あおぞら会では国、県の補助対象外となる造成費や備品類費用も負担することになるので、補助によって経営の安定化につながると考えています。

○環境対策事業

22,992,297円

質疑趣旨 基本計画策定業務委託料の内容と効果を伺います。

答弁趣旨 この計画は、本市での環境負荷の低減、循環型社会の構築を推進するため、第二次環境基本計画策定、地球温暖化対策実行計画の改訂を行うための業務委託料です。

業務内容は、環境審議会や住民懇談会等の支援、計画内容の検討、パブリックコメントへの支援及び計画書の作成でした。

質疑趣旨 よい内容だが、評価・点検はどこがどのように実施し、周知はどう行うのか伺います。

答弁趣旨 庁内に環境調整会議を設置し、毎年実施状況の評価する仕組みになっています。

行政の取り組み評価は、今年から公表することになりましたが、企業や市民の評価のための情報把握が難しいのが現状です。



白沢町に開設された「あおぞら工房」

○臨時福祉給付金給付事業

132,158,760円

質疑趣旨 事業内容と対象者数及び実施率を伺います。

答弁趣旨 昨年4月の消費税率の引き上げに際し、低所得者への影響緩和策として、市民税均等割が課税されていない対象者、1万1,130人へ1万から1万5千円を支給したものです。

8,953人に支給したので、実施率は80・44%となります。

質疑趣旨 できれば対象者全員に交付されることが望ましかったが、何か工夫はされましたか。

答弁趣旨 申請期間3カ月が迫っても申請者が増えないので、2カ月延長をし、催促等もした結果、この間に747人、金額にして約1千万円の支給に結びつき、安堵したところです。

○子育て世帯臨時特例給付金給付事業

61,513,925円

質疑趣旨 事業内容と対象者数及び実施率を伺います。

答弁趣旨 消費税率引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和し、消費の下支えを目的として児童手当支給者3,268人に1万円を支給したもので、支給率は98・7%でした。

○生活保護適正化推進事業

8,627,264円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 医療扶助受給者の診療報酬明細書(レセプト)の点検や、診療内容の審査等を行い、医療扶助費の適正化を図るとともに、要保護者への医療相談等きめ細かな対応により生活保護の適正化を図るものです。

質疑趣旨 ジェネリックの勧奨等は試みたのですか。

答弁趣旨 生活保護者宅をケースワーカーが訪問の際、チラシを持参し積極的に勧奨した結果、本市のジェネリック医薬品の利用率は、数量ベースで77・2%となり、県内平均は約70%の中では、高い位置になっています。

○家庭児童相談事業

3,775,708円

質疑趣旨 事業内容と、つぼみサポート事業について伺います。

答弁趣旨 家庭児童相談室に相談員2名を配置し、子どもに対する相談に応じました。

相談内容では、育児はもちろん、不登校、母子家庭の自立支援や虐待につながるおそれのある事案などもありました。

つぼみサポート事業は、主に就学前の子どもの発達支援のため

家庭児童相談室に支援員1名を配置し、保育園や幼稚園にも訪問しながら、発達に気になる

子どものよりよい園生活のために保育士と連携し、個別支援を実施しています。

質疑趣旨 つぼみサポートの特徴的な案件と対応、問題解決能力向上にもつながるワンストップサービスへの考えを伺います。

答弁趣旨 長く椅子に座ってられない子どもや言葉の遅い児童、対人関係がうまく築けないなどの相談が多く聞かれます。

必要に応じて児童相談所や警察等とも連携して問題解決を図っています。ワンストップサービスについては、地方創生の課題として検討していきます。



高齢者福祉施設内に新設された学童クラブ「手をつなごう」

○放課後児童健全育成事業

80,921,703円

質疑趣旨 実施箇所数と対象人数

を伺います。

答弁趣旨 児童福祉法に基づき労働等で日中親がいない家庭の小1年生から3年生の児童を対象として、現在14カ所、438人が利用しています。

質疑趣旨 待機児童や今後の対応を伺います。

答弁趣旨 現在のところ待機児童はないと認識しています。

また、新年度には1カ所施設を追加新設しますので、利用増等へは、推移を見守りながら対応を考えています。

○企業誘致推進事業

24,630,874円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 平成26年度では、チラシ・パンフレットの配布や、158件の企業訪問、企業立地セミナー等の研修へ参加、さらに企業アンケートを実施して企業誘致に努めてきました。

質疑趣旨 土産代が計上されていますが、内容を伺います。

答弁趣旨 アンケートを251企業へ送付し、そのうち18件の回答を得まして、その中で県内、あるいは本市に限り、企業立地の対象になり得ると回答した2企業へ訪問の際に持参しました。残念ながら、その後の進展

はありませんでした。

質疑趣旨 誘致が進まない要因は何かと考えますか。

答弁趣旨 横塚・生品農工団地ですと、「地権者が100人を超えて取得が進まない」「周辺の土地の相場が高く、造成しての誘致となれば、さらに高価格となる。」などの課題が考えられます。

質疑趣旨 ボーリング調査の内容を伺います。

答弁趣旨 横塚・生品農工団地の地下水を調査するために業務委託したもので、これにより、日量で100トンの水量が得られることがわかりました。



横塚・生品農工団地でのボーリング調査

○農産物ブランド化・6次産業化推進事業

1,159,877円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 農産物の高付加価値化により、農業者の所得向上と雇用の創出による地域経済の活性化を図るための事業で、推進協議会を立ち上げ業務委託を行ったものです。

主な活動内容は、講演会や商品開発講習会、視察研修も取り組んできました。

質疑趣旨 視察はどこか伺います。

答弁趣旨 協議会委員の共通認識を図ることを目的に、上野村の農産物加工センター及び千葉県のアピー(株)のC A S冷凍技術の視察を実施し、講演会の開催も行いました。

試作では、リンゴの加工品や蜜のシロップとしての使用、米粉を使用したもの等を実施しました。



千葉県アピー(株)のC A S冷凍施設

質疑趣旨 小さな農家の方々はこの企画へ参加しづらいと考えら

れますがどうですか。

また、ブランド商品は加工品だけなのか伺います。

答弁趣旨 本格的になるのは新年度からなので、ご指摘のような方々も参加しやすい運営に心がけていきます。

農産物そのものもブランドとして認証しますし、その農産物の加工品も、6次産業の中に組み込めればと考えています。

質疑趣旨 どんな農産物を当面のブランド化や6次産業化の対象にしているかと考えているのですか。また、マーク選定の経過を聞かせてください。

答弁趣旨 農産物の候補としては、まずは米で、薄根地区では既に、「稲姫」として進めています。その他に果樹、野菜などで、ブランド化認証基準の候補として挙がってくるものと考えています。

また、ブランドマークへは、20作品の応募があり、推進協議会で決定しました。

○野猿動向調査等業務委託事業
579,000円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 ニホンザルによる被害が多発している、池田地区及び利根町において、予防対策と個

体数調整のためのデータ収集を目的に、合計3人と委託契約をしているものです。

業務内容は、時給千円で、テレメトリ発信器を装着したサルの位置情報を関係する地域住民にメール等で連絡するものです。

質疑趣旨 被害の状況を教えてください。

答弁趣旨 昨年度の被害総額は1,653万9千円で、イノシシによる被害額が946万円、続いて猿が353万円でした。

○野猿対策調査事業

1,120,000円

質疑趣旨 調査の結果と対策の内容を伺います。

答弁趣旨 利根町における11群の野猿動向調査データ及びリアルタイムGPS開発実証実験で得られたデータを整理し、行動分



利根町地内のGPSシステム通信局

析を行い、大きな群れはさらに詳細な調査を実施しました。

その結果、子ザルの割合が多くなる増殖と群れの分裂行動が見られ、その行動範囲は昭和村や片品村へと及んでいることから、両村と情報交換等をしながら対策を講じているところです。

○やさしさ・にぎわいの核整備事業

94,675,910円

質疑趣旨 当該年度の取り組みと事業の進捗状況を伺います。

答弁趣旨 活性化の会が実施した研修視察に参加した他、土地開発公社が先行取得していた核施設用地の一部を買戻しました。

工事関係では、にぎわいの核の一つである生方記念文庫がオープンした他、旧沼田貯蓄銀行の復元工事に着手しました。

これらによりにぎわいの核の進捗は向上したと考えられます。また、やさしさの核については、グリーンベル21の整備内容も踏まえて検討を行っているところです。

質疑趣旨 J Aの直売所の当該年度の動きについて伺います。

答弁趣旨 4街区の整備のためにぎわいの核の場所へ暫定的に移転をしていただきました。

1街区の整備の際に、またJ Aと調整をしていく考えです。

○まちづくり支援事業

591,636,877円

質疑趣旨 グリーンベル21の活用策をどう検討してきましたか。

答弁趣旨 商業ビルとしての機能低下は中心市街地のみならず、市全体にとっても重要な課題であり、その再生を目指し、市民の共有財産として複合施設としての活用を検討し、ビル全体の権利を取得しました。

これと平行して、その活用について検討を進めるため、先事例を調査するとともに、築後20年以上が経過している建物であること、ビルの管理や運営には専門的なノウハウが必要であることから、関係する団体や企業から情報を収集したり相談をさせていただきました。

質疑趣旨 結果として沼田市が購入することについては、一定理解するものの、市民への説明は大切だが、そうした取り組みはどうでしたか。

答弁趣旨 権利の取得が大前提の取り組みでしたので、市民の皆様には十分説明ができたかと思えば、不十分だったと考えます。

質疑趣旨 遅れている状況の克服

の検討はされましたか。

答弁趣旨 当然、こうした状況を踏まえ、本年度の取り組みの中で、スケジュール等を含めて、議会や市民の皆様にお示しをしていきたいと考えています。

○中心市街地土地区画整理事業

79,657,814円

質疑趣旨 事業の進捗状況と市街地の人口と世帯の推移を聞かせてください。

答弁趣旨 進捗率は事業費ペースで44・4%で、仮換地指定率で46・3%となっています。

人口と世帯の推移では、上之町、中町、下之町の3町の統計数値によりますと、人数で27名、世帯数で10戸が、前年に比較して減となりました。

質疑趣旨 やさしさの核がグリーンベル21との関連で変更される可能性もある中で、さらに遅れることはありませんか。

また、街なかに人口を増やす方策の検討はされましたか。

答弁趣旨 やさしさの核の施設がグリーンベル21へ移れば、中心市街地の計画も当然、変更の影響を受けますので、そちらに併せて計画の方向性を見直しも進めていくことになるものと考えています。

遅延への懸念では、土地区画整理事業の進捗に合わせて計画の見直しも進めていくこととなります。

○学校教育支援事業

28,210,288円

質疑趣旨 不登校、いじめ、多動児等の状況と対応はどうされたのか伺います。

答弁趣旨 前年度における30日以上欠席した、いわゆる不登校児童生徒数は34名でした。そのうち17名は改善やその傾向が見られました。

また、いじめの報告件数は11件で、全て解消済みで、多動児の状況は、多い学校では30人を超え、抱える課題も多様化し、支援の必要性が高まっています。

そのため、生活相談員、多動児支援員、特別支援学級介助員、心の教室相談員を配置して対応しています。

○要保護・準要保護児童援助費

10,357,935円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 要保護の対象は、生活保護法に規定する要保護者の家庭であり、福祉担当部門から支給されている教育扶助費以外の修学旅行費の実費の全額を支出しています。

準要保護の対象は、生活保護世帯に準ずる程度に生活が困窮していると教育委員会が認められた家庭で、学用品費、校外活動費、給食費などを支出しています。

質疑趣旨 最近の支出の動向を教えてください。

答弁趣旨 平成26年度では、要保護対象者が、小学校で4名、中学校で2名。準要保護対象者が小学校で137名、中学校で83名でした。

また本年9月の状況ですが、要保護対象者が、小学校で1名、中学校で5名。準要保護対象者が小学校で130名、中学校で92名と準要保護者が若干増加しております。

質疑趣旨 家族からの要望の有無や課題等があれば聞かせてください。

答弁趣旨 特に要望などは、聞いておりませんが、平成22年に要保護児童・生徒援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金の交付要綱が改正され、支給対象に、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費が追加されましたが、本市では現在対象に含まれていないことが課題です。

決算審査特別委員会 委員長報告要旨

本特別委員会は、9月10日から延べ4日間にわたり、質疑を中心に慎重な審査を行い、9月15日採決の結果、賛成多数によりいずれも原案可決及び認定すべきものと決しました。

平成26年度一般会計及び特別会計6件の決算総額は、歳入が前年度比3・5%増の369億1,368万3,165円、歳出が前年度比3・1%増の359億8,260万6,896円、

歳入歳出差引額9億3,107万6,269円の黒字で収束しています。

水道事業決算は、純利益が前年度比23・9%増の6,390万2,654円を計上しています。

一般会計の決算状況は、地方交付税、市債、国庫支出金の減少を財政調整基金からの繰り入れで補うなどにより、歳入総額は前年度比3・95%の増となりましたが、財政調整基金については、財源の年度間調整と緊急時への予算対応の性格を踏まえ、更なる計画的な運用を望むものです。

また、市税収入の確保におい

ては、その成果を認めるところですが、自主財源の確保は最重要課題であることから、更に公平公正な賦課と徴収に努められるよう望むものです。

歳出面では、行政改革大綱に基づき行政のスリム化及び効率化が推進され、継続した人件費の抑制や事務事業等の見直しが行われ、歳出の削減に努められており評価するものです。

普通会計決算における財政構造を測る各指標を見ると、財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率はいずれも前年度より改善され、市債残高についても、新規の借り入れを抑え、償還金の均衡を図ったことにより減少傾向に推移しています。

審査の過程で明らかにされた諸点を述べると、本市における自然エネルギー利用推進の取り組みに着手されておりますが、今後の積極的な研究を望みます。

懸案であったグリーンベル21の取得がなされたことから、早急に市民の財産としての利活用方策、特に市庁舎移転の方向を示し、中心市街地の活性化のためにも、核施設としての再生を



期待するものです。

学校教育でも少子化の時代があり、児童の減少に伴う小学校の統廃合にも対応されてきましたが、これからの幼稚園、小中学校の統廃合は大きな課題であり、早期の検討、取り組みを求めめるものです。

その他にも様々な議論がされましたが、本特別委員会は、本決算について総体的にその成果を認め、賛成多数により原案可決及び認定すべきものと決した次第です。

反対討論要旨

合併後10年目を控え、振興局から支所へと体制を変更する準備が進められてきましたが、新市の一体化を進める具体的な対応を示す取り組みが必要でした。

マイナンバー制度について、セキュリティの安全性の確保に努め、情報を収集し、市民に情報を伝える取り組みを検討、実施するべきでした。

少子化に歯止めをかける施策として、段階的に保育料の無料化拡充を進めるべきでした。

企業誘致では、横塚・生品農工地区は県の力を借りることも含め抜本的見直しが必要で

公共交通の確保は、厳しい問題であり、本市においても路線の見直しなどを行い、その維持に努力中ですが、より市民にとって必要とされ喜ばれる迅速な対応が求められています。

グリーンベル21の問題を解決するために、権利を取得したことは評価するものですが、時間を空けずに活用に向けた十分な検討が必要でした。

中心市街地土地画整理事業では、基本的なまちづくりのコンセプトはぶれぶれな状態のまま不明確となり、新たなまちづくりをどのように進めるのかも定まっていないう状態で、まずは人口の増加を進める施策への転換が必要で

賛成討論要旨

本市は、沼田市第五次総合計画の後期の第三次として、将来像である「水と緑の大地 田園空間都市」の実現に向け、その着実な推進を図るとともに、5つの柱による市民生活に直結する事業を重点に諸施策を進めてきました。

「水と緑の大地ふるさとぬまた寄附金」では、その増額を図るため、寄附者に特産品の贈呈

を開始し、観光面では首都圏でのPR活動や旅行エージェントによるツアー造成を図ったことは評価できるところです。

グリーンベル21に関連した「まちづくり支援事業」については、昨年に、その所有権の取得と、関連する諸問題解決へ約5億6千万円もの大型補正予算を計上した経過と決断は大きく評価できるものと考えます。

また、未定稿ながら「活用基本構想」が示され、これを契機に老朽化した市役所問題や中心市街地活性化を含めた「市民共有財産としての活用」の一刻も早い具体化を望みます。

また長く懸案となっていた3・3・1環状線(栄町工区)では、解決に向け用地取得し、遅延していた整備を加速させたことも評価できます。

今後も、多額な予算を必要とする事業が予定されていますので、より一層、効率的な行財政運営を望むものです。

地方創生関連の取り組みも始まることから、創造性豊かで明るく元気なまちづくりを目指し、市長を先頭に職員一丸となつて取り組まれることを望み、賛成討論といたします。

議案第58号 グリーンベル21出店支援 条例の制定について

この条例は、グリーンベル21に出店するテナントに対し、改装等に要する費用を補助することにより、市民生活の利便性と雇用を確保するとともに、地域経済の活力と商店街のにぎわいを創出することを目的として、必要な事項を定めるものです。

グリーンベル21 特別委員長報告

本条例は、グリーンベル21に出店するテナントに対し、改装等に要する費用を補助することにより、市民生活の利便性と雇用を確保するとともに、地域経済の活力と商店街のにぎわいを創出することを目的として制定するものであります。

本特別委員会としては、本条例の制定により、市の姿勢を明確にしたいということ、実際の運用はまだ先になるものの、早い段階からテナント募集に着手し、テナントの意見反映により改修時の費用の無駄を省きたいという当局の考え方を了とし、全会一致で可決すべきものと決定した次第であります。

編集後記

9月定例会では、決算審査が行われました。

ここでは事業別に質疑することが多いため、本会議とはまた違った緊張感に包まれます。

また当局から「沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略・創生人口ビジョン(素案)」と、懸案の「グリーンベル21活用に関する基本構想」が示されました。

今後はさらに第六次総合計画や公共施設等総合管理計画などが策定される予定です。

どれも本市の将来に大きな影響を与えるもので、中・長期的な視点が重要になります。

議会では「議会基本条例」制定に向け努力し、議会運営の基本原則を定める予定です。

地方分権が進む中で議会は権能をフルに活用して責務を果たさなければいけません。

さて沼田公園に目を向けると堀の発掘調査が行われ、歴史ロマンが興味をくすぐります。そして来年1月から始まるNHK大河ドラマ「真田丸」も待ち遠しいです。

編集委員 久保 健二